

「日本国内投資促進プログラム」の早期実行を求める〔概要〕

1. 国内投資促進プログラムの必要性

〈事業基盤の海外移転を加速させる現状〉

5年後に約60兆円の需要・300万人の雇用を喪失

〈需要と投資の好循環が必要〉

デフレから脱却、国内需要拡大が必要

「日本国内投資促進プログラム」に期待

2. 今後半年から1年の間に実施すべき施策

(1) 立地の魅力を高める施策

法人税改革 来年度税制改正において、税負担の実質的軽減が伴う形で税率を5%引下げ、その後も30%まで引下げ	為替の安定 急激な為替の変動に対しては市場介入、政府・日銀一体で引き続き政策を総動員	温暖化対策 国際的公平性、実現可能性を踏まえた議論が必要、国内排出量取引制度、温暖化対策税、全量買取制度の安易な導入は反対
労働市場の整備 過度な雇用規制を課さず柔軟な労働力を活用、高度外国人材に対するポイント制を来年度中実施	都市インフラの整備 建築確認手続の迅速化・簡素化、容積率の緩和、老朽化建築物の建替え促進、PPPの推進	物流の競争力強化 保税搬入原則の撤廃、オープンスカイを含む国内拠点空港の機能強化、広域ポートオリティの創設
貿易投資の自由化 TPPへの早期参加、日EU経済統合協定の来春の交渉開始、WTOド・ハウンட் 妥結	規制改革の推進 「日本を元気にする規制改革100」の着実な実施、「国民の声集中受付月間」の活用、改革の前倒し	地域による投資誘致 産業誘致の地方起債自由化、 金融インフラの活性化 、資金調達の円滑化推進

(2) わが国の強みをさらに高める施策

研究開発の促進 研究開発促進税制の維持・拡充、政府の研究開発投資額をGDPの1%超に拡大	資源・環境制約への対応 戦略的な資源外交の展開、低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金、税制のグリーン化の推進	社会インフラの海外展開 ソフトパワー（コンテンツ産業、観光）による成長、 透明・迅速な企業結合審査
--	--	--

3. 中長期的な視野から戦略的取り組みを開始すべき施策

税・財政・社会保障の一体改革 成長と国民の安心・安全の両立による経済の好循環、消費税を含む税制の抜本改革	人材の育成・確保 国際的視野を持つグローバル人材の育成と活用、政府横断的な外国人施策の推進体制整備	社会保障分野の産業育成 遠隔医療、医療・介護の連携、 国際ルール・枠組み作り 、標準化の官民連携推進
--	---	---

4. 企業として取り組むべき課題

新たな産業や雇用を創出。エネルギー・環境、人口減少・高齢化など日本が直面する課題に対し、イノベーションを起こして解決策を提供